

社会資本総合整備計画 事後評価シート
長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生

平成27年3月

長野県長野市

計画の名称	1 長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生		
計画の期間	平成23年度～平成26年度（4年間）	交付対象	長野県長野市
計画の目標			

長野駅東口周辺は、広域交通の拠点であり、長野市の新たな顔としてまちづくりに取り組んでいる地域である。
 当地域は、経済成長と共に市街化が急速に進んだ地域であり、幹線道路などの社会資本整備の遅れや、密集老朽木造建築物の存在など、都市防災対策の向上と、都市型利便性を生かした居住環境の整備が求められている。さらには市の玄関口にふさわしい交通結節機能の強化を求められている。
 このため、土地区画整理事業等により良質な住宅地の整備と併せ、水と緑を活かし防災機能を備えた空間を配置し、安全・安心で快適な中心市街地の再生を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・長野駅周辺第二土地区画整理区域内の人口を2,654人（H22）から2,600人（H27）に維持。 ・長野駅から地区内に訪れる歩行者数を3,219人（H22）から3,200人（H27）に維持。 ・長野駅周辺第二土地区画整理区域内の公共用地率を21.39%（H22）から39.29%（H27）に増加。 		
----------------	---	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22末)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
① 土地区画整理区域内居住者人口の維持 住民基本台帳に登録されている人口	2,654人	2,600人	2,600人	
② 長野駅から地区内に訪れる歩行者数 長野市歩行者通行量調査における長野駅東口ペDESTリアンデッキ歩行者数を活用	3,219人/日	3,200人/日	3,200人/日	
③ 防災機能の向上を図るオープンスペースの増加率 区域内における公共用地率=公共用地面積/施行区域面積	21.39%	32.13%	39.29%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	9,570.9百万円	A 3,808.5百万円 (提案事業 291.2)	B 5,407.1百万円 C 355.3百万円
			効果促進事業費の割合 A(提案分)+C/(A+B+C) 6.8%	

事後評価（中間評価）

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期	平成27年1月
事後評価の実施体制	公表の方法	長野市ホームページに掲載、長野市都市整備部都市計画課の窓口にて閲覧
社会資本総合整備計画検討会議（都市再生整備計画検討会議）		

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	都市再生	一般	長野市	直接	—	市道	改築	長野駅周辺地区都市再生整備計画	区域面積：151.5ha 公園、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、土地区画整理事業	長野市						3,808.5	一部未実施 (第三期計画等で実施予定)
小計（基幹事業）												3,808.5					
合計												3,808.5					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
1-B-1	区画	一般	長野市	直接	—	改築	長野駅周辺第二地区	区画整理 58.2ha	長野市						5,395.1	計画期間の前倒しにより未完成 (別事業で継続実施予定)	
1-B-2	公園	一般	長野市	直接	—	建設	長野駅東口公園整備事業	面積 A=13,100m2	長野市						12.0	計画期間の前倒しにより未完成 (別事業で継続実施予定)	
合計												5,407.1					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-B-1	都市再生事業（1-A-1）と一体的に実施することにより、街路、区画道路等が一体的・総合的整備が可能になる。																
1-B-2	公園整備を行うことにより、緊急時において地域住民のみならず駅利用者の一次避難場所を確保する。																

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1		一般	長野市	直接	—	防災施設整備	防災備蓄倉庫設置工事	防災備蓄倉庫等	長野市						0	計画期間の前倒しにより未実施 （別事業で実施予定）
1-C-2		一般	長野市	直接	—	バス待機場整備	長野駅東口バス待機場等整備事業	バス待機場等	長野市						355.3	計画期間の前倒しにより未完成 （別事業で継続実施予定）
1-C-3		一般	長野市	直接	—	交差点改良	東通り交差点改良事業	交差点改良等	長野市						0.0	計画期間の前倒しにより未実施 （別事業で実施予定）
合計													355.3			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	防災用資機材の備蓄、集中管理を行うことで、災害時に迅速な対応が可能となる。															
1-C-2	バス待機場を整備することにより、長野駅を中心とする高速交通網に対応した交通結節点機能の強化を図る。															
1-C-3	交差点部の車線拡幅改良を実施することにより、車両のスムーズな流れを確保し、渋滞を解消するとともに交通の安全確保を図る。															

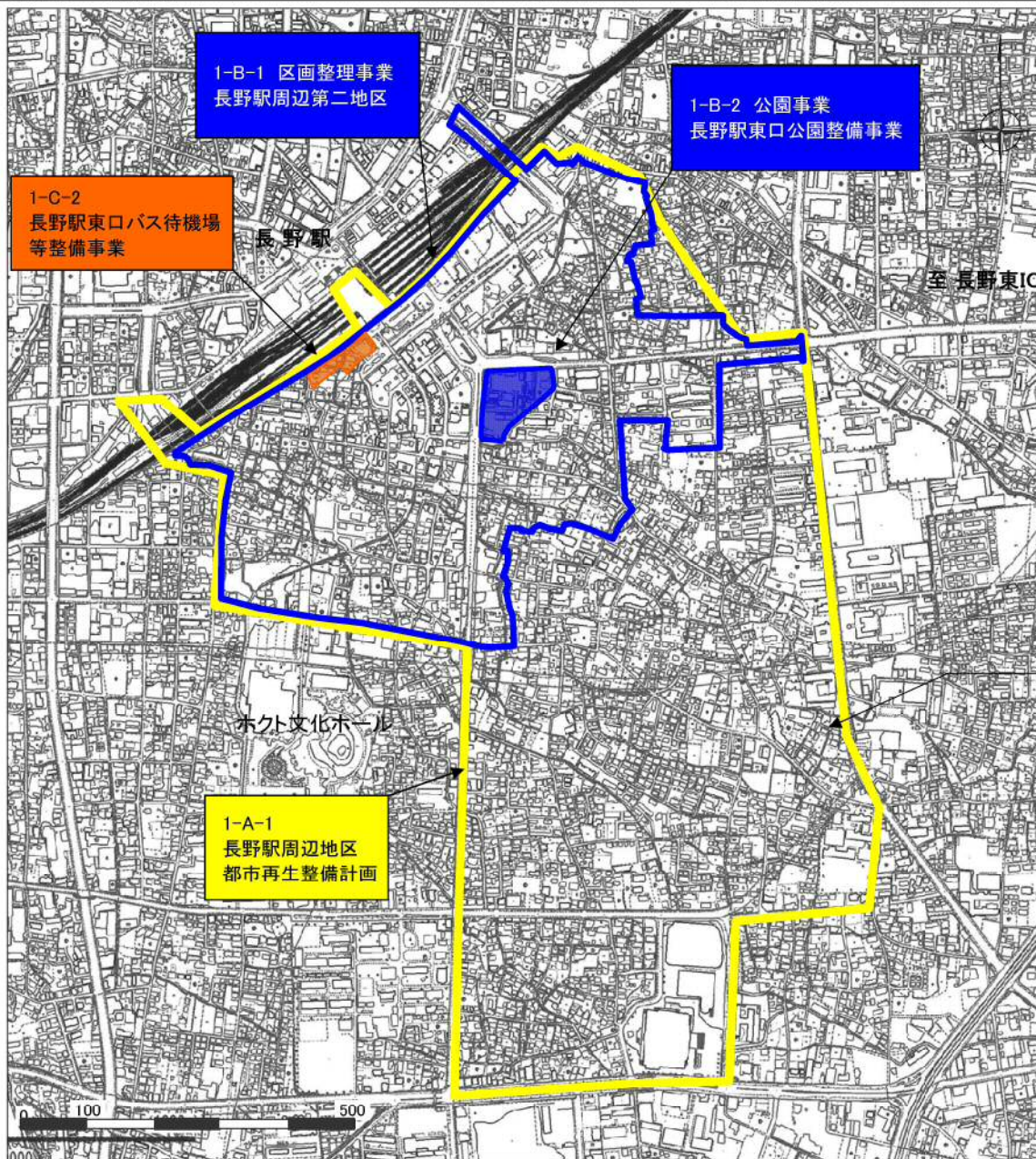
※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。




2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況													
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況													<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業が進捗した結果、安全で快適な都市基盤整備や良質な住宅地が整備され、居住者人口が維持された。 ・安全で快適な都市基盤整備が進み、長野駅から周辺施設へのアクセスが向上したため、歩行者数が増加した。 ・土地区画整理事業が進捗した結果、公共用地率は着実に増加傾向にある。
II 定量的指標の達成状況													<p>目標値と実績値に差が出た要因</p> <p>土地区画整理事業に加え、高質化した歩道や街路の整備が進捗したことにより、地区の利便性や居住環境が向上し、立地条件の良さから大型マンションが建設されたため、土地区画整理区域内の居住者人口の目標が達成されている。</p> <p>目標値と実績値に差が出た要因</p> <p>土地区画整理事業の進捗により道路網が整備され、周辺施設への経路が明確化されるとともに、長野駅へのアクセスが向上した。また、バス待機場を整備し交通結節点機能を強化した結果、バス発着便が増となっている。このことから、長野駅東口の利用者が増加している。</p> <p>目標値と実績値に差が出た要因</p> <p>土地区画整理事業は進捗したものの、新規計画へ残事業を移行し一年早く本計画は完了させるため、目標値に達しなかった。</p>
指標①（住民基本台帳に登録されている土地区画整理区域内居住者人口の維持）		最終目標値	2,600人										
		最終実績値	2,694人										
指標②（歩行者交通量調査における長野駅東口ペDESTリアンデッキの歩行者数の維持）		最終目標値	3,200人/日										
		最終実績値	3,742人/日										
指標③（土地区画整理区域内における公共用地率の増加）		最終目標値	39.29%										
		最終実績値	30.84%										
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）													<ul style="list-style-type: none"> ・本計画により幅員の広い道路や良質な住宅地の整備が進み、狹隘道路や密集老朽木造住宅が減少したことにより防災機能が向上し、生活環境が著しく改善されている。
3. 特記事項（今後の方針等）													
<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業も終盤を迎え、定住している住民からは、市民の憩いの場であり、地域コミュニティ形成の場である公園や緑道の早期整備を要望され、潤いある住環境、歩いて楽しめるまちづくりが必要となっている。また、長期事業になっているため、高齢化している権利者からは、更なる早期事業完了を求められている。 													

(参考様式3)

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生	交付対象	長野県長野市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成26年度 (4年間)		



凡例	
	基幹事業
	関連社会資本整備事業
	効果促進事業